



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
コード番号 9613 URL <http://www.nttdata.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山下 徹

問合せ先責任者 (役職名) IR・ファイナンス室長

(氏名) 金江 隆司

TEL 03-5546-9962

定時株主総会開催予定日 平成24年6月20日

配当支払開始予定日

平成24年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,251,177	7.7	80,416	2.7	75,588	△0.3	30,446	△18.4
23年3月期	1,161,962	1.7	78,306	△4.1	75,779	0.1	37,313	4.6

(注) 包括利益 24年3月期 21,504百万円 (△36.5%) 23年3月期 33,888百万円 (△5.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	10,854.36	—	5.0	5.1	6.4
23年3月期	13,302.44	—	6.3	5.5	6.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 60百万円 23年3月期 215百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,474,894	639,750	41.1	215,939.22
23年3月期	1,468,617	630,317	41.0	214,474.71

(参考) 自己資本 24年3月期 605,709百万円 23年3月期 601,601百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	190,247	△159,840	△65,957	161,110
23年3月期	229,077	△285,545	104,885	198,606

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3,000.00	—	3,000.00	6,000.00	16,830	45.1	2.8
24年3月期	—	3,000.00	—	3,000.00	6,000.00	16,830	55.3	2.6
25年3月期(予想)	—	3,000.00	—	3,000.00	6,000.00		44.3	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,280,000	2.3	85,000	5.7	78,000	3.2	38,000	24.8	13,547.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) NTT DATA Enterprise Application Services, Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	2,805,000 株	23年3月期	2,805,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	— 株	23年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	2,805,000 株	23年3月期	2,805,000 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	812,011	△1.0	67,339	6.5	65,450	2.7	25,387	△30.6
23年3月期	820,068	△0.2	63,231	△5.2	63,705	△7.4	36,600	△12.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	9,050.85	—
23年3月期	13,048.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,318,354	606,181	46.0	216,107.61
23年3月期	1,311,411	597,655	45.6	213,068.03

(参考) 自己資本 24年3月期 606,181百万円 23年3月期 597,655百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。業績予想等に関する事項については、(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載します。また、決算説明会を本日開催予定です。なお、本資料は速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
- 本資料(添付資料を含む)に記載されているサービス及び商品等は、当社あるいは各社等の登録商標又は商標です。

添付資料

目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 経営の基本方針	12
(2) 対処すべき課題及び中長期的な経営戦略	12
(3) 目標とする経営指標	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益及び包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 表示方法の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益及び包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(セグメント情報)	28
(税効果会計)	32
(退職給付)	33
(企業結合)	34
(開示の省略)	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 重要な会計方針	45
(5) 表示方法の変更	45
(6) 財務諸表作成に関する注記事項	45
(貸借対照表関係)	45
(損益計算書関係)	46
(重要な後発事象)	47
(税効果会計)	48

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における我が国の経済は、企業収益の下げ止まり、設備投資の回復など、全体的には持ち直しの動きがみられます。また、景気の先行きにつきましては、震災により大きく低下した生産活動が概ね震災前の水準に回復するなど、緩やかな回復経路に復していくとみられております。但し、電力供給面での制約、欧州の政府債務危機等を背景とした海外経済の下振れ及び為替レート・株価の変動などの景気下振れリスクが存在しております。

情報サービス産業においては、保守・運用コストの削減など、全般的にはIT投資の抑制傾向が続いております。また、電力供給の問題、海外経済の下振れ及び円高基調の継続等による日本経済への影響によっては、IT投資がさらに抑制される懸念があります。

【経営施策の取組状況】

このような状況のもと、当社グループは、「質を伴う量の拡大」を図り、持続的な事業の発展及び企業価値の拡大を実現するべく、中期経営の主な取組として「サービス提供能力の強化」、「グループ事業の拡大・強化」、「環境志向経営の推進」に取り組み、「変革の先進企業」として「お客様満足度No.1」を追求いたしました。具体的な取組については、以下のとおりであります。

なお、グローバル事業の拡大に伴い、5つの地域とソリューションを軸としたグローバル事業の統合・再編を進めるとともに、グローバル市場における“NTT DATA ブランド”のさらなるプレゼンス向上に向け、コーポレートロゴデザインをグローバル統一の新デザインへ変更いたしました。

＜サービス提供能力の強化＞

- ・社会におけるさらなるIT利活用の高度化や多彩なサービスの実現に不可欠であるM2M^(注1)クラウドをコアとした新規サービスの提供を全社横断的に推進する組織として、「M2Mクラウド推進室」を設置。クラウドプラットフォームからコンサルティングまで展開するM2Mトータルソリューション「Xrosscloud」シリーズの提供開始を決定。
- ・ビジネス・アナリティクス^(注2)分野のソリューション強化を図るため、パッケージ・ソフトウェアの開発・販売及びアプリケーション開発・分析コンサルティング事業を主に展開し、高度なデータ分析技術・人材を有する㈱数理システムの経営権を取得。

＜グループ事業の拡大・強化＞

- ・イタリアでテレコム分野、ユーティリティ分野（エネルギー）、製造分野、金融分野（銀行、保険）を中心としてITコンサルティング、システム開発等に強みを持ち、かつブラジル、トルコでの事業も積極的に展開しているイタリアのValue Team S.p.A.（平成24年4月2日付でNTT DATA Italia S.p.A.へ商号を変更）の経営権を取得。
- ・グローバル展開を加速する顧客企業を世界中でサポートする運営体制の構築、グローバル及びローカルの顧客へ迅速なサービス提供を実現する仕組の構築と、海外地域での当社ブランド強化等を目的として海外グループ会社の統合・再編を実施し、米州地域ではNTT DATA, Inc.、EMEA地域ではNTT DATA EMEA Ltd.、中国地域においては恩梯梯数据（中国）有限公司を中心とした新体制を発足。

<環境志向経営の推進>

- ・電気自動車用充電器の利用者認証に用いるICカードのID体系共通化に向け、日本電気㈱、㈱日立製作所、兼松㈱の3社及びさいたま市、チャデモ協議会^(注3)と連携を開始。また、さいたま市が整備した電気自動車の充電インフラを活用して、日本で初めて3社以上のネットワーク認証事業者によるオンライン相互接続の実証実験を実施。
- ・交流給電と比較して10%~20%電力効率化をした次世代給電方式である高電圧直流を利用した、日本で初めての商用システムを構築し、日本無線㈱の社内システムとして稼働を開始。

(注1) M2M (Machine to Machine)

携帯・固定網を利用し、遠隔の機器とITシステムの間で、人手を介さず行われる双方向通信サービスです。

(注2) ビジネス・アナリティクス

自社内外にある膨大なデータを、データマイニングや数理最適化といった高度な分析を組み込むことで最大限に活用し、データに隠れた関係性を発見したり、将来起こり得る事態を予測したりすることによって、経営意思決定に役立つ取組です。

(注3) チャデモ協議会

自動車会社、充電器メーカー及び企業、行政、団体が連携・協力してCHAdeMO方式の急速充電の普及、国際標準化を推進する組織です。

【事業活動の取組状況】

以上の取組を通じて、新規システムの受注・サービス開始に向けた積極的な営業活動及び効率的なシステム開発を推進するとともに、提供中のシステムについては、引き続き安定したサービスの提供に努めました。

セグメント別の取組については、以下のとおりであります。

<パブリック&フィナンシャル>

- ・一般社団法人全国銀行資金決済ネットワークにおいて、「第6次全国銀行データ通信システム」がサービスを開始。安定稼働を維持しながら、さらなる機能の高度化を実現。
- ・「地銀共同センター」において、㈱池田泉州銀行のシステム統合を実施。また、「STELLA CUBE」において、㈱東京都民銀行へのサービスを開始。さらに、新たな金融機関向け基幹系サービス「BeSTAcoud」の提供を決定し、フィデアホールディングス㈱と当該サービスの利用に関する基本契約を締結。

<グローバル IT サービス>

- ・当社の強みである高度な運用・保守ノウハウと、グローバルリソースによる運用体制、方法論・ツールを統合して開発したAMO^(注1)サービス「TISAFYS (ティサフィス)」を提供開始。
- ・変革パートナーとしてITを活用した事業競争力強化へ貢献するとともに、食品・飲料業界における競争優位の確立を支援するため、キリンホールディングス㈱の子会社であるキリンビジネスシステム㈱と資本提携することを合意。
- ・㈱NTTデータ・ビズインテグラルが、「Biz J 会計」、「Biz J 販売」など計6つのサービスを提供開始。

<ソリューション&テクノロジー>

- ・クラウドを支えるデータソリューションとして、企業の事業継続計画（BCP）及びディザスタリカバリ（注2）（DR）を支援する「BizXaaS BCP・DR コンサルティングサービス」を提供開始。
- ・日系企業の BCP や災害対策に向けたデータセンタ分散ニーズへ対応するため、韓国の LG CNS Co.,Ltd. と日韓のデータセンタ及び関連ソリューションの相互提供等、データセンタ分野における協業を基本合意。

(注1) AMO (Application Management Outsourcing)

アプリケーションの運用・保守業務のアウトソーシングサービスです。

(注2) ディザスタリカバリ

IT・通信に関する災害復旧、システム復旧対策をいいます。

上記の取組に加え、東日本大震災により甚大な被害を受けた地域の雇用創出を目的として、宮城県石巻市に㈱NTT データ東北 石巻事務センターを設立いたしました。

当期における主な海外拠点の状況は以下のとおりです。

グローバル基盤の拡大によって、お客様のグローバル化への対応能力を強化してまいります。

35カ国・地域、136都市、約26,400人体制を確立(日本国内を除く)。

(平成24年3月31日時点)



【その他】

法人分野における事業活動を支える高付加価値 IT サービスを提供する事業グループであるグローバル IT サービスカンパニーは、サービス提供を行うマーケットを明確化するため、平成24年4月1日付でカンパニー名称をエンタープライズ IT サービスカンパニーに変更いたしました。

以上の結果、当期における業績につきましては、以下のとおりとなりました。

・受注高	1兆984億円	(前期比 11.1%増)
・売上高	1兆2,511億円	(同 7.7%増)
・営業利益	804億円	(同 2.7%増)
・経常利益	755億円	(同 0.3%減)
・税金等調整前当期純利益	718億円	(同 5.0%増)
・当期純利益	304億円	(同 18.4%減)

また、当期における業績をセグメントに区分しますと、次のとおりであります。

なお、セグメント利益につきましては、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。

<パブリック&フィナンシャル>

- ・連結子会社の拡大影響等により売上高は増加したものの、固定資産減損損失の計上等により、セグメント利益は減少しました。
- ・この結果、売上高は7,835億円(前期比2.1%増)、セグメント利益は560億円(同15.5%減)となりました。

<グローバル IT サービス>

- ・単独におけるテレコム関連等の規模拡大、連結子会社の拡大影響及び原価率の改善等により、売上高及びセグメント利益ともに増加しました。
- ・この結果、売上高は4,270億円(前期比20.9%増)、セグメント利益は78億円となりました。

<ソリューション&テクノロジー>

- ・他セグメントからの受託案件の拡大や土地売却益の計上等により売上高及びセグメント利益ともに増加しました。
- ・この結果、売上高は1,692億円(前期比3.8%増)、セグメント利益は134億円(同36.3%増)となりました。

【報告セグメントの状況】

(単位:億円)

区分	平成23年3月期		平成24年3月期		増減率 (%)	
		構成比(%)		構成比(%)		
売上高	パブリック&フィナンシャル	7,672	59.2	7,835	56.2	2.1
	グローバル IT サービス	3,533	27.2	4,270	30.6	20.9
	ソリューション&テクノロジー	1,630	12.6	1,692	12.2	3.8
	その他	131	1.0	139	1.0	5.9
	調整額	△ 1,349	—	△ 1,426	—	△ 5.7
合計	11,619	—	12,511	—	7.7	
セグメント利益	パブリック&フィナンシャル	663	88.6	560	72.2	△ 15.5
	グローバル IT サービス	△ 18	△ 2.5	78	10.1	—
	ソリューション&テクノロジー	98	13.2	134	17.3	36.3
	その他	5	0.7	3	0.4	△ 39.0
	調整額	△ 63	—	△ 57	—	10.2
合計	684	—	718	—	5.0	

②次期の見通し

企業のIT投資は全般的に抑制傾向が続いておりますが、当社グループの次期の業績については、連結子会社の拡大等による国内売上高の増加に加え、欧州を中心とした海外子会社の売上高の増等により、売上高は1兆2,800億円と当期に対して増収を予想しております。

営業利益は、構造改革に伴う一時的な販管費の増等があるものの、原価率改善の継続及び新規案件の拡大に加え、連結子会社の利益改善等により、850億円と当期に対して増益を予想しております。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

<パブリック&フィナンシャル>

- ・銀行向け統合 IT サービス等の減少等があるものの、連結子会社の拡大等による地方自治体・地域ビジネス及び保険・証券・クレジット向けのビジネスの増等により、売上高^(注1)8,160億円(外部顧客への売上高8,040億円)と当期に対して324億円の増収を予想しております。
- ・セグメント利益^(注2)については、当期に計上した一過性費用の減少に加え、売上増に伴う利益増及び原価率改善等により、620億円と当期に対して59億円の増益を予想しております。

<エンタープライズ IT サービス>

- ・通信・放送・ユーティリティ向けの増等があるものの、グローバル事業の統合・再編に伴い、一部の海外子会社における顧客分野別の分類見直し等による減少により、売上高4,140億円(外部顧客への売上高4,090億円)と当期に対して130億円の減収を予想しております。
- ・セグメント利益については、不採算案件の減少等による原価率改善等により、100億円と当期に対して21億円の増益を予想しております。

<ソリューション&テクノロジー>

- ・データセンタ等のニーズ拡大等を見込み、売上高1,760億円(外部顧客への売上高660億円)と当期に対して67億円の増収を予想しております。
- ・セグメント利益については、売上増に伴う利益増はあるものの、当期に計上した一過性収益の減少等により、60億円と当期に対して74億円の減益を予想しております。

また、次期の設備投資については、当期とほぼ同水準の1,330億円を予想しております。

なお、第2四半期連結累計期間における業績予想については、業績管理を年次で行っているため、記載を省略しております。傾向としては、不採算案件のさらなる抑制などの原価率改善の継続及び新規案件の拡大に加え、連結子会社の利益改善等により、通期に対する進捗率については、例年並みへの回復を想定しております。

<次期の通期業績見通し>

(単位:億円)

区 分	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成25年3月期	12,800	850	780	380
平成24年3月期	12,511	804	755	304
増減率	2.3%	5.7%	3.2%	24.8%

(注1) セグメント間の内部売上高を含めた売上高

(注2) セグメント利益(税金等調整前当期純利益)は、金融費用等、全社費用の一部を配分しておりません。

(注3) 本資料には、将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。

これらの記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みです。また、経済動向、情報サービス産業における激しい競争、市場需要、税制や諸制度等にかかるリスクや不確実性を際限なく含んでいます。したがって、これら業績見通しのみで過度に依存されないようお願いいたします。実際の業績は当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期よりも388億円減少し、1,902億円の収入となりましたが、その主な要因は、法人税等の支払額が増加したこと、売上債権の回収が前期より少なかったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社の取得による支出の減少及び設備投資による支出の減少等により、前期よりも1,257億円支出が減少し、1,598億円の支出となりました。

これにより、当期のフリー・キャッシュ・フローは、前期に比べて868億円増加し、304億円の収入となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出及び長期借入金の返済による支出等により、659億円の支出となりました。

これらの結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ374億円減少し、1,611億円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

区 分	平成 21 年 3 月 期	平成 22 年 3 月 期	平成 23 年 3 月 期	平成 24 年 3 月 期
自 己 資 本 比 率 (%)	44.4	45.7	41.0	41.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.8	68.3	49.1	55.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	1.1	1.8	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	48.4	55.4	43.0	33.2

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、長期及び短期借入金、コマーシャル・ペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、新規事業等への投資及び効率的な事業運営等による持続的な成長を通じて、企業価値の中長期的な増大を図るとともに、適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

配当につきましては、連結ベースにおける業績動向、財務状況等を総合的に勘案することを基本に、連結配当性向30%程度を目安に安定的に実施してまいりたいと考えております。

一方、内部留保資金につきましては、今後の継続的かつ安定的な成長の維持のため、新規事業への投資、技術開発及び設備投資等に充当してまいりたいと考えております。

当期の利益配分につきましては、中間配当金として、1株当たり3,000円を実施いたしました。期末における配当金は1株当たり3,000円とし、年間配当金を1株当たり6,000円とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当につきましては、連結ベースにおける業績動向、財務状況、配当性向等を総合的に勘案し、1株当たり年間配当金は、当期と同額の6,000円を予定したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績や財政状態等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。

①価格低下圧力に関するリスク

景況感や企業収益の悪化等によるお客様のIT投資抑制傾向は、コストへの要求やIT投資効果への評価の厳格化となって、当社グループの扱うシステムやサービスの販売価格低下圧力につながり、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

②競争激化に関するリスク

当社グループの主要な事業領域は、情報サービス産業の中で有力な成長分野であると目されており、ハードウェアベンダ等がビジネスの主軸に移ってきております。また、急成長するインドや中国といった新興国の情報サービス企業が、グローバル競争をもたらしつつあります。これからのマーケットの成長には先行き不透明な部分があり、競合会社の積極参入による競争激化が当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

③社会・制度の変化に関するリスク

当社グループの事業は、電力や通信といった社会基盤、税や各種規制といった法制度等、さまざまな要因の影響下にあります。これらの要因は当社グループが関与し得ない理由によって大きく変化する可能性があり、このような変化が生じた場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

④海外事業に関するリスク

当社グループは事業戦略の一環として海外市場での事業拡大を進めており、海外事業の当社グループにおける存在感は拡大しております。当社グループの海外事業は、グローバル経済や為替などの動向、投資や競争などに関する法的規制、商習慣の相違、労使関係、国際政治など、さまざまな要因の影響下にあり、これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤システム障害リスク

当社グループが提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっているものもあります。これらにおいて障害が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥システム構築リスク

当社グループの主力事業であるシステムインテグレーション事業では、一般に請負契約の形態で受注を受けてから納期までにシステムを完成し、お客様に提供するという完成責任を負っております。当初想定していた見積りからの乖離や、開発段階におけるプロジェクト管理等の問題が発生した場合、想定を超える原価の発生や納期遅延に伴う損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報セキュリティに関するリスク

当社グループは業務遂行の一環として、個人情報や機密情報を取り扱うことがあります。これらの情報について紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧コンプライアンスに関するリスク

当社グループは企業倫理の確立による健全な事業活動を基本方針とする「NTTデータグループ倫理綱領」を制定し、コンプライアンス推進体制を構築するとともに、役員・社員への教育啓発活動を随時実施し、企業倫理の向上及び法令遵守の強化に努めております。しかしながら、コンプライアンス上のリスクを完全に回避できない可能性があり、法令などに抵触する事態が発生した場合、

当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材確保に関するリスク

当社グループの成長と利益は、専門性に基づいて顧客に価値を提供する優秀な人材の確保・育成に大きく影響されます。こうした優秀な人材の確保・育成が想定どおりに進まない場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩技術革新に関するリスク

当社グループが属する情報サービス産業では、不連続な技術環境の変化が生じることがあります。当社グループでは、先端技術や基盤技術等の多様な技術動向の調査・研究開発に努めておりますが、予想を超える革新的な技術の進展への対応が遅れた場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪知的財産権に関するリスク

当社グループが事業を遂行する上で必要となる知的財産権等の権利につき、当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品又はサービスを提供できなくなる可能性があります。また、当社グループの事業が他者の知的財産権を侵害したとして、損害賠償請求を受ける可能性があります。いずれの場合も当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫親会社の影響力

当社の親会社である日本電信電話㈱(NTT)は、当期末現在、当社の議決権の54.2%を保有している大株主であります。当社はNTT及びその他の子会社から独立して業務を営んでおりますが、重要な問題については、NTTとの協議、もしくはNTTに対する報告を行っております。このような影響力を背景に、NTTは、自らの利益にとって最善であるが、その他の株主の利益とはならないかもしれない行動をとる可能性があります。

⑬大規模災害等に関するリスク

当社グループが提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっているものもあることから、行政のガイドラインに準拠した事業継続のための体制整備や防災訓練を実施しています。しかしながら、大規模な災害や重大な伝染病等が発生した場合には、事業所及びそれらのシステム並びに従業員の多くが被害を受ける可能性があり、その結果として、当社グループの社会的信用やブランドイメージが低下するおそれがあるほか、収入の減少や多額の修繕費用の支出を余儀なくされるなど、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、NTTを親会社とするNTTグループに属しております。

同時に、当社グループ(当社、当社の子会社223社及び関連会社20社(平成24年3月31日時点))は、パブリック&フィナンシャル、グローバルITサービス、ソリューション&テクノロジー、の3つを主な事業として営んでおります。

各事業の内容、関係会社の主な位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

(パブリック&フィナンシャル)

当事業においては、行政、医療、金融、決済などの社会的な基盤を担う高付加価値なITサービスの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ関西
(株)NTTデータ・フィナンシャルコア
日本カードプロセッシング(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ NCB
(株)エックスネット

(株)NTTデータ・アイ
エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)
エヌ・ティ・ティ・データ・フォース(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア
エヌ・ティ・ティ・データ・ジェトロニクス(株)
(株)JBISホールディングス

他 51社

(グローバルITサービス)

当事業においては、製造、流通、サービス、メディア、通信などの事業活動を支える高付加価値なITサービスの提供をグローバルに行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

(株)エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ウェーブ
NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KG
(株)エヌ・ティ・ティ・データ CCS
(株)NTTデータ MSE
NTT DATA International Services, Inc.
Value Team S.p.A.

NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.
(株)NTTデータ・ビジネス・システムズ
itelligence AG
Cirquent GmbH
(株)JSOL
NTT DATA, Inc.

他 142社

(ソリューション&テクノロジー)

当事業においては、先進的なITサービスを支える基盤・ソリューションの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

(株)NTTデータ SMS
(株)エヌジェーケー

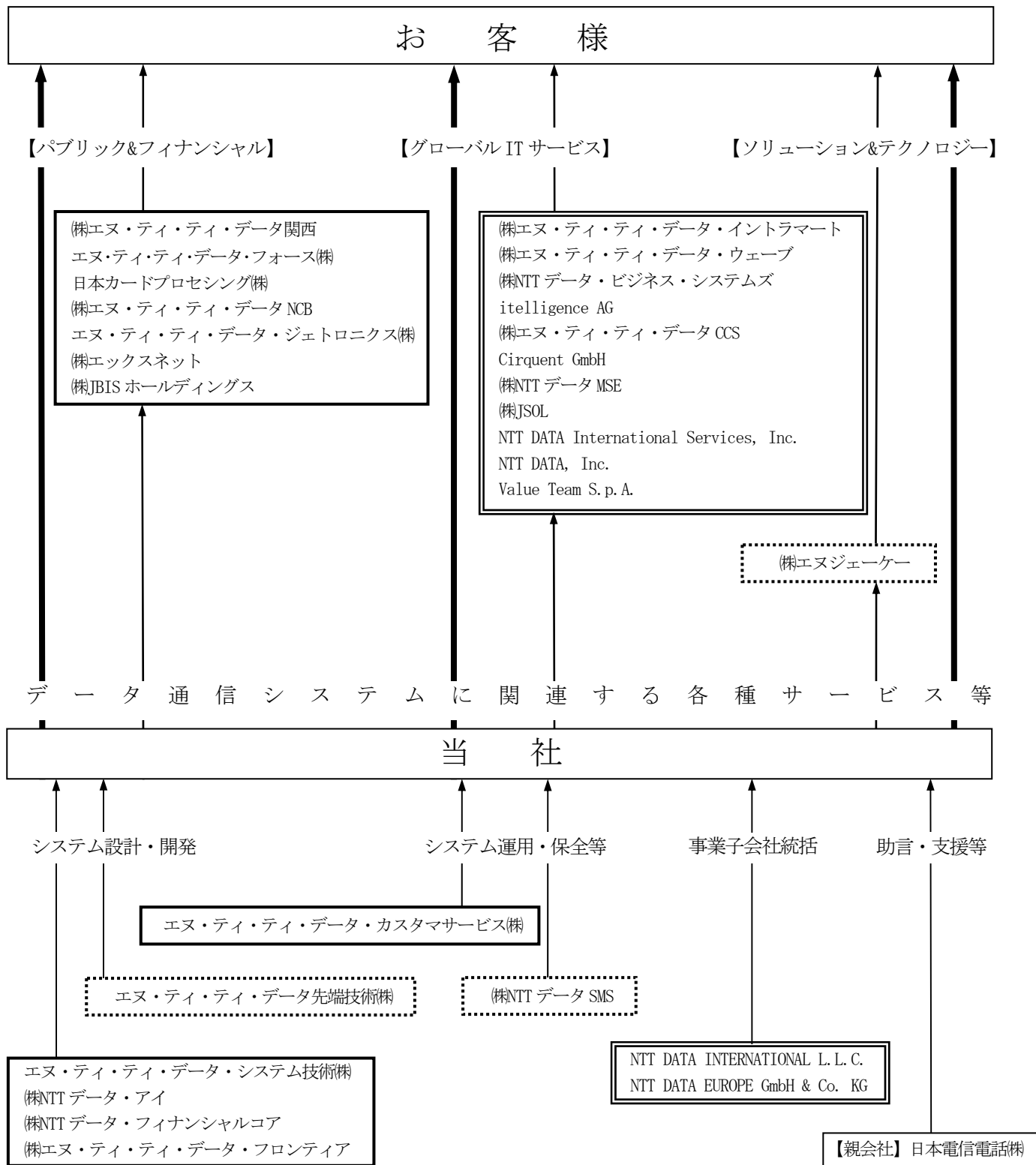
エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)

他 14社

(その他)

当事業においては、本社部門機能のサポート等を行っております。なお、本事業の一部を関係会社8社が分担しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと概ね次のとおりであります。



(注1) itelligence AGはNTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGの77.7%出資子会社、
Cirquent GmbHはNTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGの74.4%出資子会社、
NTT DATA International Services, Inc.はNTT DATA INTERNATIONAL L. L. C.の100.0%出資子会社、
NTT DATA, Inc.はNTT DATA International Services, Inc.の100.0%出資子会社、
Value Team S.p.A.はNTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGの100.0%出資子会社です。

(注2) 複数のセグメントにおいて事業を営む関係会社については、その売上高の割合が最も大きいセグメントに記載しております。

(凡例) 図中 は、それぞれ次のセグメントを示しています。

- パブリック&フィナンシャル
- グローバル IT サービス
- ソリューション&テクノロジー

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、様々な情報サービスを提供することにより、お客様の価値を高め、豊かな社会を創造することが使命であると考えております。そのために、常に時代の先を読み、市場環境の変化、お客様のニーズ、最新の技術動向に迅速・的確に対応してまいります。こうした考え方のもと、持続的な成長によって安定して利益創出できる企業体質の確立を目指し、経営にあたっております。

(2) 対処すべき課題及び中長期的な経営戦略

国内 IT 投資は下げ止まりつつあるものの、引き続き抑制傾向が続くものと見込まれております。一方、新興国市場を中心にグローバル IT 投資は堅調な推移が見込まれており、お客様のグローバル市場への進出も引き続き加速していることから、当社としてもグローバル市場でのビジネス拡大を図る必要があります。

また、国内 IT サービス市場は、お客様や社会のニーズが多様化・高度化しており、システムを所有せず必要に応じて利用するサービス、価格低減や納期短縮への期待に合致するサービス等に対する需要が増加しております。システムインテグレーションに頼ったビジネス構造ではなく、市場の変化に対応した多様な IT サービスの拡大が課題となっております。

当社グループは、資本提携等を通じ急速に規模を拡大してまいりました。拡大した規模を活かすために、ガバナンスの強化を図った上で、グループ全体最適の視点から、さらにリソースの効率的な活用、シナジーの創出を実現していく必要があります。

当社グループはこのような課題に対し、平成24年度～平成27年度の中期経営計画を以下のとおり策定し、取り組んでまいります。

・新規分野拡大・商品力強化

お客様からの価格低減への期待に対し、クラウドやAMOなどのITコスト削減ソリューションの拡大に取り組むとともに、より高度で複雑な業務へのIT適用を期待するお客様の要望に対し、ビジネス・アナリティクスやコア業務BPOなど、提供するサービスの高度化・多様化を図ります。さらに、M2Mクラウドやロボティクス事業などの新規事業開拓や、既存事業における成長やシェア拡大が見込める分野へのリソース流動などにより、当社収益の持続的な成長に繋がるような事業の拡充を目指します。

また、ソフトウェア開発自動化などに代表されるソフトウェア生産技術の向上や、大学等と連携した先端技術の研究開発など、新規分野拡大・商品力強化のための積極投資も進めます。

・グローバルビジネスの拡大・充実・強化

お客様のグローバル市場への進出のサポートや、拡大が見込める海外市場の取り込みのため、空白地域へのカバレッジの拡大を目指します。また、SAP、テレコム分野など当社が得意技として保有するソリューションをグローバル横断チーム(Global One Team)で共有し、さらなる充実・強化を行います。

・全体最適の追求

グローバルレベルでの業務の標準化・効率化・集約化、グループ会社や組織の再編・統合を通じた規模を活かした経営の効率化に向けた取組を行います。また、激変する環境に対応した事業ポートフォリオに合わせて、リソース配分を行い、さらなる成長を促進します。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、さらなる成長と利益の拡大を進め、引き続きグローバルTOP5相当を目指します。具体的には平成28年3月期において、一株当たり当期純利益(EPS:Earnings Per Share)20,000円を目標とします。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168,558	140,827
受取手形及び売掛金	240,870	273,737
リース債権	9,326	17,469
有価証券	32,000	22,160
たな卸資産	28,643	25,811
繰延税金資産	15,247	14,733
その他	46,683	47,644
貸倒引当金	△961	△1,975
流動資産合計	540,368	540,408
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備(純額)	127,559	116,800
建物及び構築物(純額)	102,152	100,443
機械装置及び運搬具(純額)	16,389	16,779
工具、器具及び備品(純額)	14,736	14,697
土地	50,807	50,814
リース資産(純額)	4,845	4,262
建設仮勘定	32,533	18,223
有形固定資産合計	349,024	322,021
無形固定資産		
ソフトウェア	218,510	232,607
ソフトウェア仮勘定	74,062	63,039
のれん	117,907	133,807
リース資産	576	374
その他	49,861	51,844
無形固定資産合計	460,918	481,673
投資その他の資産		
投資有価証券	29,222	37,899
繰延税金資産	54,392	53,510
その他	35,298	40,163
貸倒引当金	△608	△782
投資その他の資産合計	118,305	130,791
固定資産合計	928,248	934,485
資産合計	1,468,617	1,474,894

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,107	82,125
短期借入金	9,107	12,574
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	23,844	2,738
1年内償還予定の社債	30,264	283
リース債務	4,758	3,128
未払金	17,847	19,809
未払法人税等	21,233	15,111
前受金	120,284	123,882
受注損失引当金	3,912	1,405
資産除去債務	320	278
その他	49,994	69,128
流動負債合計	362,676	350,465
固定負債		
社債	250,104	250,071
長期借入金	90,970	86,005
リース債務	5,420	5,470
繰延税金負債	16,270	17,393
退職給付引当金	95,147	109,766
役員退職慰労引当金	997	1,221
資産除去債務	1,437	1,442
その他	15,275	13,306
固定負債合計	475,623	484,678
負債合計	838,299	835,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,300	139,300
利益剰余金	338,550	352,186
株主資本合計	620,370	634,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△67	△140
繰延ヘッジ損益	234	△138
為替換算調整勘定	△13,144	△21,046
年金債務調整額	—	△478
その他	△5,790	△6,492
その他の包括利益累計額合計	△18,768	△28,296
少数株主持分	28,716	34,041
純資産合計	630,317	639,750
負債純資産合計	1,468,617	1,474,894

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,161,962	1,251,177
売上原価	882,329	941,881
売上総利益	279,632	309,295
販売費及び一般管理費	201,326	228,878
営業利益	78,306	80,416
営業外収益		
受取利息	655	377
受取配当金	906	546
為替差益	—	896
負債評価差益	253	1,510
負ののれん償却額	2,302	—
その他	3,175	2,889
営業外収益合計	7,293	6,220
営業外費用		
支払利息	5,465	5,598
固定資産除却損	1,421	1,576
損害賠償金	62	1,500
その他	2,870	2,374
営業外費用合計	9,820	11,049
経常利益	75,779	75,588
特別利益		
土地売却益	—	4,570
負ののれん発生益	—	3,377
特別利益合計	—	7,948
特別損失		
固定資産減損損失	—	8,930
のれん減損損失	1,825	1,303
関係会社再編損	—	1,139
災害による損失	449	281
投資有価証券評価損	2,050	—
関係会社整理損	1,998	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	985	—
特別損失合計	7,308	11,654
税金等調整前当期純利益	68,471	71,882
法人税、住民税及び事業税	32,032	38,474
法人税等調整額	△2,092	2,340
法人税等合計	29,940	40,815
少数株主損益調整前当期純利益	38,531	31,066
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,217	620
当期純利益	37,313	30,446

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,217	620
少数株主損益調整前当期純利益	38,531	31,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	△72
繰延ヘッジ損益	234	△373
為替換算調整勘定	△5,599	△7,937
年金債務調整額	—	△478
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	0
その他	720	△701
その他の包括利益合計	△4,642	△9,562
包括利益	33,888	21,504
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,421	20,918
少数株主に係る包括利益	466	586

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	142,520	142,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	142,520	142,520
資本剰余金		
当期首残高	139,300	139,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	139,300	139,300
利益剰余金		
当期首残高	317,594	338,550
当期変動額		
剰余金の配当	△16,830	△16,830
当期純利益	37,313	30,446
連結範囲の変動	474	—
持分法の適用範囲の変動	△2	20
当期変動額合計	20,955	13,636
当期末残高	338,550	352,186
株主資本合計		
当期首残高	599,414	620,370
当期変動額		
剰余金の配当	△16,830	△16,830
当期純利益	37,313	30,446
連結範囲の変動	474	—
持分法の適用範囲の変動	△2	20
当期変動額合計	20,955	13,636
当期末残高	620,370	634,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△80	△67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	△72
当期変動額合計	12	△72
当期末残高	△67	△140
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	234	△373
当期変動額合計	234	△373
当期末残高	234	△138

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△8,285	△13,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,859	△7,902
当期変動額合計	△4,859	△7,902
当期末残高	△13,144	△21,046
年金債務調整額		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△478
当期変動額合計	—	△478
当期末残高	—	△478
その他		
当期首残高	△6,511	△5,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	720	△701
当期変動額合計	720	△701
当期末残高	△5,790	△6,492
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△14,877	△18,768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,891	△9,528
当期変動額合計	△3,891	△9,528
当期末残高	△18,768	△28,296
少数株主持分		
当期首残高	30,629	28,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,913	5,325
当期変動額合計	△1,913	5,325
当期末残高	28,716	34,041
純資産合計		
当期首残高	615,167	630,317
当期変動額		
剰余金の配当	△16,830	△16,830
当期純利益	37,313	30,446
連結範囲の変動	474	—
持分法の適用範囲の変動	△2	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,804	△4,203
当期変動額合計	15,150	9,432
当期末残高	630,317	639,750

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	68,471	71,882
減価償却費	152,257	148,327
固定資産除却損	6,309	11,394
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,754	7,582
投資有価証券売却損益(△は益)	△385	176
投資有価証券評価損益(△は益)	2,050	111
支払利息	5,465	5,598
固定資産減損損失	—	8,930
土地売却益	—	△4,570
負ののれん発生益	—	△3,377
関係会社整理損	1,998	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,562	△11,488
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,774	3,739
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,580	△5,394
未払消費税等の増減額(△は減少)	△613	2,404
その他	28,086	2,524
小計	262,026	237,840
利息及び配当金の受取額	1,558	928
利息の支払額	△5,326	△5,737
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△29,180	△42,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,077	190,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△65,958	△48,145
無形固定資産の取得による支出	△79,443	△87,338
固定資産の売却による収入	462	6,918
投資有価証券の取得による支出	△3,318	△378
投資有価証券の売却による収入	937	227
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△132,253	△29,110
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	114	116
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△598	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	26
定期預金の純増減額(△は増加)	△3,920	102
事業譲受による支出	△819	△2,710
子会社株式の取得による支出	△1,759	△1,842
その他	1,012	2,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△285,545	△159,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	99,684	97
社債の償還による支出	△30,300	△30,305
長期借入れによる収入	88,514	609
長期借入金の返済による支出	△18,477	△33,662
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	—	20,000
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8,604	△2,658
リース債務の返済による支出	△8,076	△3,058
配当金の支払額	△16,832	△16,827
少数株主への配当金の支払額	△1,373	△512
少数株主からの払込みによる収入	421	461
その他	△70	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,885	△65,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,930	△2,147
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	46,486	△37,698
現金及び現金同等物の期首残高	152,120	198,606
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	202
現金及び現金同等物の期末残高	198,606	161,110

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 223 社すべてを連結しております。

主要な連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

なお、新たな出資及び設立に伴い、当連結会計年度より Value Team S.p.A.、㈱JBIS ホールディングス等 39 社を新規に連結子会社を含めております。

また、合併、譲渡及び清算により、NTT DATA Enterprise Application Services, Inc. (旧社名 Intelligroup, Inc.) 等 31 社を連結子会社から除外しております。

主要な除外した連結子会社である NTT DATA Enterprise Application Services, Inc. は、平成 24 年 3 月 31 日付で、当社の連結子会社である NTT DATA, Inc. と合併しております。(詳細は「企業結合」をご参照ください。)

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社については、㈱エヌ・ティ・ティ デイアクス等 20 社すべてに持分法を適用しております。

なお、新たに株式を取得したこと等に伴い、3 社を持分法適用の範囲を含めており、譲渡及び連結子会社化により、3 社を持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社 3 社及び在外連結子会社 102 社の決算日は 12 月 31 日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が 12 月 31 日の連結子会社のうち、55 社は連結決算日現在で実施した仮決算日に基づく財務諸表を使用しており、その他の会社は決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記 55 社のうち itelligence AG 等 36 社は、従来、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適切な開示を図るため、当連結会計年度より、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更することといたしました。当該変更の経過期間となる当連結会計年度においては、平成 23 年 1 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの 15 カ月を連結しております。この結果、売上が 10,292 百万円増加しております。なお、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

上記事項以外は、最近の有価証券報告書(平成 23 年 6 月 22 日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 表示方法の変更

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示していた「リース債権」は、その金額の重要性が高まったことから、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」56,010百万円は、「リース債権」9,326百万円、「その他」46,683百万円として組み替えております。

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「負債評価差益」は、その金額の重要性が高まったことから、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」3,428百万円は、「負債評価差益」253百万円、「その他」3,175百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「損害賠償金」は、その金額の重要性が高まったことから、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」2,932百万円は、「損害賠償金」62百万円、「その他」2,870百万円として組み替えております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
商品及び製品	2,022百万円	商品及び製品	2,198百万円
仕掛品	24,696百万円	仕掛品	21,423百万円
原材料及び貯蔵品	1,924百万円	原材料及び貯蔵品	2,190百万円

2. 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
(1) 担保資産		(1) 担保資産	
現金及び預金	228百万円	現金及び預金	242百万円
受取手形及び売掛金	583百万円	受取手形及び売掛金	16百万円
建物及び構築物	18,325百万円	リース債権	1,788百万円
機械装置及び運搬具	613百万円	建物及び構築物	15,421百万円
工具、器具及び備品	186百万円	機械装置及び運搬具	415百万円
土地	11百万円	工具、器具及び備品	328百万円
ソフトウェア	90百万円	土地	11百万円
投資有価証券	270百万円	ソフトウェア	113百万円
投資その他の資産(長期貸付金)	540百万円	投資有価証券	270百万円
一部在外子会社の総資産(売掛金等)	3,761百万円	投資その他の資産(長期貸付金)	540百万円
		一部子会社の総資産(工具、器具及び備品等)	277百万円
(2) 担保付債務		(2) 担保付債務	
短期借入金	374百万円	社債	100百万円
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	7,231百万円	長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	2,459百万円
特定目的会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	5,194百万円		

3. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
	604,874百万円		560,392百万円

4. 関連会社に対する投資有価証券等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
投資有価証券(株式)	3,149百万円	投資有価証券(株式)	2,918百万円
その他(関係会社出資金)	404百万円	その他(関係会社出資金)	411百万円

5. 保証債務

前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC (NTT DATA INTERNATIONAL L. L. C.) 159百万円 (外貨額 1,917千豪ドル)	システム開発・運用契約に対する履行保証 Bank Of America Corp. (Keane Australia Micropayment Consortium Pty Ltd) 3,842百万円 (外貨額 45,000千豪ドル)
システム開発・運用契約に対する履行保証 Bank Of America Corp. (Keane Australia Micropayment Consortium Pty Ltd) 3,874百万円 (外貨額 45,000千豪ドル)	

6. その他

前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
在外連結子会社の少数株主が保有する当該連結子会社持分に対する買取オプションについて、その行使見込額を負債認識するとともに、当該持分に係る少数株主持分の帳簿価額を純資産の部の「少数株主持分」から控除し、残額を純資産の部のその他の包括利益累計額の「その他」に計上しております。	在外連結子会社の少数株主が保有する当該連結子会社持分に対する買取オプションについて、その行使見込額を負債認識するとともに、当該持分に係る少数株主持分の帳簿価額を純資産の部の「少数株主持分」から控除し、残額を純資産の部のその他の包括利益累計額の「その他」に計上しております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
5,685 百万円	3,503 百万円

2. 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給与手当 76,062 百万円	従業員給与手当 87,343 百万円
退職給付費用 5,927 百万円	退職給付費用 6,467 百万円
作業委託費 33,011 百万円	作業委託費 34,499 百万円

3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
10,742 百万円	13,507 百万円

4. 固定資産減損損失

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>主にパブリック&フィナンシャルで使用している資産において、収益性の低下により将来の投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額した、当該減少額であります。</p> <p>固定資産減損損失の内訳は、ソフトウェア8,456百万円等であります。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社及び連結財務諸表提出会社グループにおける資産のグルーピングは、主にシステムとして一体で機能する単位を最小の単位としております。</p> <p>また、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は1～5%であります。</p>

5. のれん減損損失

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>グローバルITサービスセグメントの在外連結子会社において、当期の受注状況等を踏まえ、事業計画を見直した結果、のれんを含む資産グループの回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を減額した当該減少額であります。</p> <p>なお、のれんについては、会社及び会社グループが営む事業を最小の単位としてグルーピングを実施しております。</p> <p>また、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は10%であります。</p>	<p>パブリック&フィナンシャルセグメント及びグローバルITサービスセグメントの一部グループ会社において、主に景気悪化や競争激化等の影響により、事業拡大が想定よりも鈍化している状況を踏まえ、事業計画を見直した結果、のれんを含む資産グループの回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を減額した当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、のれんを含む資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は10%であります。</p> <p>また、パブリック&フィナンシャルセグメント及びソリューション&テクノロジーセグメントの一部グループ会社においては、当社の個別財務諸表において、株式評価損を計上したことに伴い、のれんを減額し、減損損失に計上しております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社及び連結財務諸表提出会社グループにおけるのれんのグルーピングは、会社及び会社グループが営む事業を最小の単位としております。</p>

6. 関係会社再編損

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>主にパブリック&フィナンシャルセグメント及びグローバルITサービスセグメントでのグループ会社再編において発生した統合再編経費であり、内訳は次のとおりであります。</p> <p>グループ会社再編に必要な法的手続き、コンサルティング等の委託費 668百万円 グループ会社再編に伴う名称変更により発生した商標権の一括償却費 470百万円 計 1,139百万円</p>

7. 災害による損失

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
平成23年3月11日に発生した東日本大震災による固定資産の滅失による損失、及び当社における復興支援活動に伴い発生した費用等であり、現時点で入手可能な情報に基づく見積り額を含んでおります。	平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被災地域の復興支援活動に伴い発生した費用等であります。

8. 関係会社整理損

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
グローバルITサービスセグメントでの関係会社合併において、被合併会社の賃金水準と合併存続会社の賃金水準とに差異が発生したことに伴う被合併会社従業員等への一時金、及び同セグメントでの関係会社再編に伴う関係会社株式売却損であり、内訳は次のとおりであります。	
関係会社株式売却損	725百万円
その他	1,272百万円
計	1,998百万円

9. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金	
	当期発生額	58百万円
	組替調整額	△33百万円
	税効果調整前	25百万円
	税効果額	△98百万円
	その他有価証券評価差額金	△72百万円
	繰延ヘッジ損益	
	当期発生額	△520百万円
	組替調整額	△90百万円
	税効果調整前	△610百万円
	税効果額	237百万円
	繰延ヘッジ損益	△373百万円
	為替換算調整勘定	
	当期発生額	△7,871百万円
	組替調整額	△57百万円
	税効果調整前	△7,929百万円
	税効果額	△7百万円
	為替換算調整勘定	△7,937百万円
	年金債務調整額	
	当期発生額	△478百万円
	持分法適用会社に対する持分 相当額	
	当期発生額	0百万円
	その他	
	当期発生額	△701百万円
	その他の包括利益合計	△9,562百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 2,805,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	8,415	3,000	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	8,415	3,000	平成22年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年6月21日開催予定の第23回定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり付議する予定であります。

- ① 配当金の総額 8,415百万円
② 配当の原資 利益剰余金
③ 1株当たり配当額 3,000円
④ 基準日 平成23年3月31日
⑤ 効力発生日 平成23年6月22日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 2,805,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	8,415	3,000	平成23年3月31日	平成23年6月22日
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	8,415	3,000	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年6月20日開催予定の第24回定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり付議する予定であります。

- ① 配当金の総額 8,415百万円
② 配当の原資 利益剰余金
③ 1株当たり配当額 3,000円
④ 基準日 平成24年3月31日
⑤ 効力発生日 平成24年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
現金及び預金勘定	168,558百万円	現金及び預金勘定	140,827百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△9,951百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△9,767百万円
有価証券	30,000百万円	有価証券	20,050百万円
取得日から3ヵ月以内に満期日 又は償還日の到来する短期投資 (流動資産その他)	10,000百万円	取得日から3ヵ月以内に満期日 又は償還日の到来する短期投資 (流動資産その他)	10,000百万円
現金及び現金同等物	198,606百万円	現金及び現金同等物	161,110百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1. 1株当たり純資産額	214,474円71銭	1. 1株当たり純資産額	215,939円22銭
2. 1株当たり当期純利益	13,302円44銭	2. 1株当たり当期純利益	10,854円36銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

連結財務諸表提出会社である当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、当社グループのトータルパワーを効率的に高め、お客様や社会の要請・期待に機動的に対応していくことを目的とした事業運営体制として、シナジーを発揮しやすい複数の事業をまとめる形で、パブリック&フィナンシャルカンパニー、グローバルITサービスカンパニー及びソリューション&テクノロジーカンパニーの3つのカンパニーによる事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、カンパニーを基礎とした事業セグメントから構成されており、「パブリック&フィナンシャル」、「グローバルITサービス」、「ソリューション&テクノロジー」の3つを報告セグメントとしております。

「パブリック&フィナンシャル」は、行政、医療、金融、決済などの社会的な基盤を担う高付加価値なITサービスを提供しております。「グローバルITサービス」は、製造、流通、サービス、メディア、通信などの事業活動を支える高付加価値なITサービスをグローバルに提供しております。「ソリューション&テクノロジー」は、先進的なITサービスを支える基盤・ソリューションを提供しております。

各報告セグメントでは、統合ITソリューション、システム・ソフトウェア開発、コンサルティング・サポート、及びその他のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループの報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、原価に適切な利益を加味して算定された額を基礎として決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	パブリック &ファイナン シャル	グローバル ITサービ ス	ソリューシ ョン&テク ノロジー	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	751,137	348,523	61,166	1,091	1,161,919	43	1,161,962
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,151	4,809	101,897	12,086	134,945	△134,945	—
計	767,289	353,333	163,064	13,177	1,296,864	△134,901	1,161,962
セグメント利益又は損失(△)	66,340	△1,882	9,857	545	74,861	△6,389	68,471
セグメント資産	827,233	216,713	217,039	3,048	1,264,034	204,582	1,468,617
その他の項目							
減価償却費	124,740	11,445	9,922	100	146,207	△122	146,085
のれんの償却額	2,445	3,566	244	—	6,255	—	6,255
負ののれんの償却額	81	42	2,165	—	2,290	11	2,302
持分法投資利益又は損失(△)	61	138	—	—	200	15	215
特別利益	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	1,408	4,218	638	—	6,266	1,041	7,308
(投資有価証券評価損)	812	506	207	—	1,526	523	2,050
(関係会社整理損)	—	1,998	—	—	1,998	—	1,998
(のれん減損損失)	378	1,446	—	—	1,825	—	1,825
(資産除去債務会計基準の 適用に伴う影響額)	217	267	431	—	916	68	985
(災害による損失)	—	—	—	—	—	449	449
のれん当期末残高	54,993	62,244	725	—	117,963	—	117,963
負ののれん当期末残高	△55	—	—	—	△55	—	△55
持分法適用会社への投資額	761	2,628	—	—	3,390	164	3,554
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	112,618	9,141	16,067	335	138,162	907	139,069

(注) 1. 「その他」の区分には、本社部門のうち、事業セグメントに配分していない収益・費用及び本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額△6,389百万円には、セグメントに未配分の金融収支△4,599百万円、セグメントに未配分の連結調整項目△1,189百万円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額204,582百万円には、管理部門に係る資産213,453百万円、セグメントに未配分の繰延税金資産純額処理等による連結調整項目△8,871百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額907百万円は、主に社内設備への投資額等であり

ます。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	パブリック &フィナン シャル	グローバル ITサービ ス	ソリューシ ョン&テク ノロジー	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	768,469	420,611	61,104	914	1,251,100	76	1,251,177
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,098	6,462	108,126	13,042	142,729	△142,729	—
計	783,567	427,074	169,231	13,957	1,393,830	△142,653	1,251,177
セグメント利益又は損失(△)	56,036	7,810	13,437	332	77,617	△5,735	71,882
セグメント資産	855,384	248,975	194,303	1,288	1,299,952	174,942	1,474,894
その他の項目							
減価償却費	117,860	11,385	9,548	160	138,956	△327	138,628
のれんの償却額	4,042	6,170	249	—	10,462	—	10,462
持分法投資利益又は損失(△)	△30	39	—	—	8	51	60
特別利益	3,377	—	4,570	—	7,948	—	7,948
(土地売却益)	—	—	4,570	—	4,570	—	4,570
(負ののれん発生益)	3,377	—	—	—	3,377	—	3,377
特別損失	9,833	1,105	433	—	11,372	281	11,654
(固定資産減損損失)	8,767	71	91	—	8,930	—	8,930
(のれん減損損失)	589	393	319	—	1,303	—	1,303
(関係会社再編損)	477	640	21	—	1,139	—	1,139
(災害による損失)	—	—	—	—	—	281	281
のれん当期末残高	50,807	82,508	447	64	133,826	—	133,826
負ののれん当期末残高	△18	—	—	—	△18	—	△18
持分法適用会社への投資額	520	2,592	—	—	3,113	216	3,329
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	100,202	14,495	14,792	300	129,790	4,175	133,965

(注) 1. 「その他」の区分には、本社部門のうち、事業セグメントに配分していない収益・費用及び本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額△5,735百万円には、セグメントに未配分の金融収支△3,926百万円、セグメントに未配分の連結調整項目△1,411百万円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額174,942百万円には、管理部門に係る資産183,567百万円、セグメントに未配分の繰延税金資産純額処理等による連結調整項目△8,625百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,175百万円は、主に社内設備への投資額等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、海外グループ各社と各カンパニーの事業連携を促進する目的から、前連結会計年度においては、グローバルITサービスとして算定していた一部の子会社の損益及び資産について、顧客分野別に区分し、パブリック&フィナンシャル、及びグローバルITサービスに配分する方法に変更しております。

なお、当該事象による影響は、前連結会計年度の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報」に反映しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位：百万円)

区分	統合IT ソリューション	システム・ ソフトウェア 開発	コンサルティング・ サポート	その他	合計
外部顧客への売上高	441,763	328,713	338,179	53,305	1,161,962

2. 地域に関する情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの有形固定資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、地域に関する情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位：百万円)

区分	統合IT ソリューション	システム・ ソフトウェア 開発	コンサルティング・ サポート	その他	合計
外部顧客への売上高	438,112	345,422	419,142	48,499	1,251,177

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本				日本以外	合計
	北米	欧州	その他		
1,042,823	96,667	84,799	26,887	208,353	1,251,177

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

2. 各地域に属する主な国は、次の通りです。

北 米…アメリカ、カナダ

欧 州…ドイツ、イタリア、イギリス 等

その他…オーストラリア、インド、ブラジル 等

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産合計額に占める日本の割合が、90%を超えるため地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	39,000百万円	退職給付引当金	38,575百万円
減価償却超過額	11,751百万円	減価償却超過額	13,861百万円
たな卸資産評価損	19百万円	たな卸資産評価損	68百万円
繰越欠損金	12,077百万円	繰越欠損金	19,171百万円
その他	21,175百万円	その他	24,156百万円
繰延税金資産小計	84,025百万円	繰延税金資産小計	95,834百万円
評価性引当額	<u>△ 12,673百万円</u>	評価性引当額	<u>△ 23,403百万円</u>
繰延税金資産合計	71,352百万円	繰延税金資産合計	72,430百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
企業結合により識別された無形資産	△ 15,752百万円	企業結合により識別された無形資産	△ 16,701百万円
その他	<u>△ 2,457百万円</u>	圧縮積立金	△ 950百万円
繰延税金負債合計	<u>△ 18,209百万円</u>	その他	<u>△ 4,458百万円</u>
		繰延税金負債合計	<u>△ 22,109百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>53,142百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>50,320百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.71%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.21%
受取配当金	△ 0.11%	受取配当金	△ 0.11%
住民税均等割	0.45%	住民税均等割	0.25%
研究開発減税による税額控除	△ 0.98%	研究開発減税による税額控除	△ 1.04%
のれん償却費等	3.43%	のれん償却費等	4.75%
評価性引当額の増減	△ 0.57%	評価性引当額の増減	△ 0.15%
その他	<u>0.11%</u>	税制改正による税率変更	8.81%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.73%	外国子会社合算税制	1.86%
		その他	<u>0.51%</u>
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.78%

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,309百万円減少し、法人税等調整額は6,327百万円増加しております。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付制度は、確定給付型の制度として、主として企業年金基金制度、規約型年金制度及び退職一時金制度を設けております。

連結財務諸表提出会社が加入しているエヌ・ティ・ティ企業年金基金には、前連結会計年度及び当連結会計年度末現在において、連結子会社のうち50社が加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△ 212,713	△ 237,983
(2) 年金資産	107,691	115,170
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△ 105,021	△ 122,813
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	△ 1,323	△ 992
(5) 未認識数理計算上の差異	17,729	19,953
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 5,684	△ 4,899
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△ 94,299	△ 108,750
(8) 前払年金費用	847	1,015
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△ 95,147	△ 109,766

(注) 1. 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部において、NTT厚生年金基金の代行部分について、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成19年7月1日に過去分返上の認可を受けるとともに、平成20年2月26日に国へ資産を返還したことにより、厚生年金基金の代行部分は含まれておりません。

2. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、連結財務諸表提出会社の厚生年金基金の支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったこと、及び平成15年3月、退職手当制度について、個人業績を加味して一定金額を年々積み上げる仕組みの「ポイント制」を導入したこと、また平成15年12月に給付利率等の引き下げを内容とする企業年金制度の見直しを行ったことにより、当連結会計年度末において、退職給付債務が減少するとともに未認識過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している連結子会社は、規約型企業年金への拠出額を含めて、「(1) 退職給付債務」に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (注) 1、2	13,495	12,546
(2) 利息費用	4,823	5,370
(3) 期待運用収益	△ 2,679	△ 2,658
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	△ 420	△ 419
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,276	1,704
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△ 920	△ 768
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	15,574	15,775

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社について、その退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

原則法を採用している連結財務諸表提出会社及び主な連結子会社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項については、以下のとおりであります。

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.50%	2.50%

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
NTT企業年金基金 2.50%	NTT企業年金基金 2.50%
規約型年金 2.25%	規約型年金 2.00%

- (4) 過去勤務債務の額の処理年数

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

- (5) 数理計算上の差異の処理年数

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- (6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(企業結合)

(取得による企業結合)

1. 連結財務諸表提出会社である当社は、当社の連結子会社であるNTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGを通じ、イタリアのValue Team S.p.A.を当社の連結子会社といたしました。

- (1) 被取得企業の名称及び事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

- ① 被取得企業の名称
Value Team S.p.A.

- ② 事業内容
ITコンサルティング、システム開発等のITサービス事業全般

- ③ 企業結合を行った主な理由

当社とValue Team S.p.A.の両社が培ってきたテレコム分野をはじめとする各種業界・業務のノウハウや、当社グループの顧客基盤及びグローバルリソース、Value Team S.p.A.の強みであるCRMソリューションなどを相互に共有・活用することで、グローバル規模での提供価値の一層の向上を図ります。

また、Value Team S.p.A.を通じたイタリア、トルコ等の南欧・地中海地域のカバレッジやリソースの獲得、欧州地域でのお客様サポート体制の強化を図るとともに、ブラジルを中心に南米市場への事業拡大の足掛かりを獲得することになります。

- ④ 企業結合日
平成23年6月7日

- ⑤ 法的形式
株式取得(当社の完全子会社であるNTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGを通じての株式譲受)

- ⑥ 結合後企業の名称
Value Team S.p.A.

- ⑦ 取得した議決権比率
100.0%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績期間
平成23年6月7日から平成23年12月31日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

Value Team S.p.A. 株式	27,381百万円
取得原価	27,381百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん
25,643百万円
- ② 発生原因
Value Team S.p.A.の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。
- ③ 償却方法及び償却期間
16年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の金額並びに主な内訳

資産の部	
流動資産	22,392百万円
固定資産	15,553百万円
負債の部	
流動負債	16,292百万円
固定負債	10,932百万円

(6) 取得原価の配分

当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響の概算額

売上高	14,242百万円
税金等調整前当期純利益	394百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益と、当社の連結財務諸表における売上高及び損益との差額を、影響の概算額としております。なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

2. 連結財務諸表提出会社である当社は、平成24年1月31日開催の取締役会において決議いたしました、㈱JBISホールディングス株式の公開買付けを通じ、同社を当社の連結子会社といたしました。

(1) 被取得企業の名称及び事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

- ① 被取得企業の名称
㈱JBISホールディングス
- ② 事業内容
情報サービス事業、証券代行業務等を営むグループ子会社全体の戦略及び企画の立案、統括管理業務
- ③ 企業結合を行った主な理由
双方が有する高価値のブランド、高い技術力、顧客からの信頼・実績を相互に活用・融合した高いシナジー効果により、両社の企業価値向上を実現するとともに、両社の関係を強化し、スピード感を持って効果的な業務提携を進めていくためであります。
具体的には、双方が有する幅広い顧客基盤の相互利用によるソリューションサービス事業の大幅な拡大、今後想定される資金決済制度改革への包括的なサービス提供に向けた取組み、資金証券業務にノウハウを持つ㈱JBISホールディングスの人材の効果的な相互利用、システムインテグレーション・システム基盤構築に強みを持つ当社の人材の交流から生み出される高付加価値な新規サービスの創出、証券業界における今後の再編に対する戦略的な取組み等を目指してまいります。
- ④ 企業結合日
平成24年3月31日(みなし取得日)
- ⑤ 法的形式
株式取得
- ⑥ 結合後企業の名称
㈱JBISホールディングス

⑦ 取得した議決権比率
72.80%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績期間
企業結合日時点の貸借対照表のみ連結しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

(株)JBISホールディングス株式	7,349百万円
付随費用	191百万円
取得原価	7,540百万円

(4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 負ののれん発生益の金額
3,377百万円

② 発生原因

当社が取得した(株)JBISホールディングスの株式の取得原価が、同社の純資産額を下回ったことによるものであります。

(5) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の金額並びに主な内訳

資産の部	
流動資産	15,942百万円
固定資産	18,405百万円
負債の部	
流動負債	13,211百万円
固定負債	6,436百万円

(6) 取得原価の配分

当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響の概算額

売上高	31,733百万円
税金等調整前当期純利益	1,312百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益を、影響の概算額としております。なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

3. 連結財務諸表提出会社である当社は、グローバルオペレーションをより一体的・効率的に推進するための運営体制の構築、ローカル顧客へのサービス提供とグローバル顧客への迅速なサービス提供を実現する仕組みの構築を目指し、平成24年1月より、北米地域のグループ会社について、当社の連結子会社であるNTT DATA, Inc.を中心とした新体制を発足させ、統合・再編を進めております。その一環で、当連結会計年度において、次のとおり共通支配下の取引を実施しております。

平成24年1月31日、当社の連結子会社であるNTT DATA International Services, Inc. 株式を、当社の連結子会社であるNTT DATA INTERNATIONAL L. L. C.へ現物出資いたしました。

また、当社の連結子会社であるNTT DATA, Inc.と、NTT DATA Enterprise Application Services, Inc.については、平成24年3月31日付で合併を実施し、合併後の商号をNTT DATA, Inc.としております。

(1) 取引の概要

① NTT DATA International Services, Inc. 株式のNTT DATA INTERNATIONAL L. L. C.への現物出資

(i) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業	
名称	NTT DATA INTERNATIONAL L. L. C.
事業の内容	当社北米地域における統括会社

被結合企業

名称	NTT DATA International Services, Inc. (旧社名Keane International, Inc.より平成24年1月31日付で商号変更しております。)
事業の内容	アプリケーション開発・保守、SAP及びOracle等のパッケージ関連事業、インフラ管理事業、BPO事業を中心とした総合ITサービス

(ii) 企業結合日

平成24年1月31日

- (iii) 法的形式
当社のNTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.に対するNTT DATA International Services, Inc.株式の現物出資
- (iv) 結合後企業の名称
NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.

② NTT DATA, Inc.とNTT DATA Enterprise Application Services, Inc.の合併

- (i) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容
結合企業
名称 NTT DATA, Inc. (旧社名Keane, Inc.より平成24年1月31日付で商号変更しております。)
事業の内容 アプリケーション開発・保守、SAP及びOracle等のパッケージ関連事業、インフラ管理事業、BPO事業を中心とした総合ITサービス

被結合企業
名称 NTT DATA Enterprise Application Services, Inc. (旧社名Intelligroup, Inc.より平成24年1月31日付で商号変更しております。)
事業の内容 コンサルティング事業、システム・インテグレーション及びソフトウェア開発事業等
- (ii) 企業結合日
平成24年3月31日
- (iii) 法的形式
NTT DATA, Inc.を存続会社、NTT DATA Enterprise Application Services, Inc.を消滅会社とする合併
- (iv) 結合後企業の名称
NTT DATA, Inc.
- (v) その他取引の概要に関する事項
当社の連結子会社であるM. I. S. I. Co., Ltd.、NTT DATA AgileNet L.L.C.、The Revere Group, Limited、Verte x Software Inc.についても、同日にNTT DATA, Inc.を存続会社とする合併を実施しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	114,828	80,054
受取手形	93	16
売掛金	152,418	151,955
未収入金	30,623	11,445
リース債権	38	1,850
リース投資資産	6,026	12,019
有価証券	30,000	20,000
たな卸資産	21,990	15,555
前渡金	55	13
前払費用	9,948	10,427
繰延税金資産	7,265	6,938
関係会社短期貸付金	11,264	14,794
その他	15,351	12,989
貸倒引当金	△107	△100
流動資産合計	399,798	337,960
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備(純額)	117,115	114,457
建物(純額)	76,799	89,048
構築物(純額)	2,368	2,341
機械装置及び運搬具(純額)	13,724	12,959
工具、器具及び備品(純額)	9,083	8,462
土地	48,767	48,229
リース資産(純額)	2,068	895
建設仮勘定	32,112	16,390
有形固定資産合計	302,041	292,784
無形固定資産		
ソフトウェア	192,291	220,084
ソフトウェア仮勘定	69,200	62,479
リース資産	26	35
その他	2,214	2,178
無形固定資産合計	263,733	284,777
投資その他の資産		
投資有価証券	23,668	23,301
関係会社株式	160,621	70,571
その他の関係会社有価証券	—	18,000
出資金	122	103
関係会社出資金	71,829	199,094

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期貸付金	540	540
関係会社長期貸付金	33,210	36,303
破産更生債権等	139	240
長期前払費用	4,257	6,604
敷金及び保証金	17,473	15,746
繰延税金資産	32,863	31,072
その他	1,568	1,821
貸倒引当金	△456	△568
投資その他の資産合計	345,837	402,831
固定資産合計	911,613	980,394
資産合計	1,311,411	1,318,354
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,410	64,199
短期借入金	7,000	7,000
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	—	1,641
1年内償還予定の社債	29,999	—
リース債務	2,514	500
未払金	12,478	12,667
未払費用	8,486	8,736
未払法人税等	14,839	9,370
未払消費税等	3,361	5,065
前受金	111,673	111,026
預り金	52,986	63,518
受注損失引当金	3,458	1,056
資産除去債務	229	130
その他	—	1,450
流動負債合計	317,437	306,365
固定負債		
社債	249,929	249,941
長期借入金	88,102	79,535
関係会社長期借入金	—	14,797
リース債務	1,749	1,284
退職給付引当金	53,164	55,907
資産除去債務	662	639
その他	2,709	3,702
固定負債合計	396,318	405,807
負債合計	713,756	712,173

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金		
資本準備金	139,300	139,300
資本剰余金合計	139,300	139,300
利益剰余金		
利益準備金	2,287	2,287
その他利益剰余金		
圧縮積立金	—	1,633
別途積立金	268,000	288,000
繰越利益剰余金	45,339	32,264
利益剰余金合計	315,627	324,185
株主資本合計	597,447	606,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△39	176
繰延ヘッジ損益	248	—
評価・換算差額等合計	208	176
純資産合計	597,655	606,181
負債純資産合計	1,311,411	1,318,354

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	820,068	812,011
売上原価	641,877	624,618
売上総利益	178,190	187,392
販売費及び一般管理費	114,958	120,053
営業利益	63,231	67,339
営業外収益		
受取利息	575	980
受取配当金	3,397	2,967
匿名組合投資利益	2,853	1,496
その他	1,914	1,873
営業外収益合計	8,740	7,318
営業外費用		
支払利息	633	1,581
社債利息	3,861	3,459
損害賠償金	51	1,498
固定資産買戻損	—	1,060
固定資産除却損	1,075	732
投資有価証券評価損	1,850	88
その他	795	785
営業外費用合計	8,267	9,206
経常利益	63,705	65,450
特別利益		
土地売却益	—	4,570
特別利益合計	—	4,570
特別損失		
固定資産減損損失	—	8,886
関係会社株式評価損	—	6,001
関係会社再編損	—	622
災害による損失	408	242
関係会社株式売却損	2,747	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	565	—
特別損失合計	3,721	15,752
税引前当期純利益	59,983	54,269
法人税、住民税及び事業税	22,562	26,719
法人税等調整額	821	2,162
法人税等合計	23,383	28,881
当期純利益	36,600	25,387

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	142,520	142,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	142,520	142,520
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	139,300	139,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	139,300	139,300
資本剰余金合計		
当期首残高	139,300	139,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	139,300	139,300
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,287	2,287
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,287	2,287
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
圧縮積立金の積立	—	1,633
当期変動額合計	—	1,633
当期末残高	—	1,633
プログラム等準備金		
当期首残高	74	—
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△74	—
当期変動額合計	△74	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
当期首残高	242,000	268,000
当期変動額		
別途積立金の積立	26,000	20,000

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額合計	26,000	20,000
当期末残高	268,000	288,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	51,495	45,339
当期変動額		
剰余金の配当	△16,830	△16,830
圧縮積立金の積立	—	△1,633
プログラム等準備金の取崩	74	—
別途積立金の積立	△26,000	△20,000
当期純利益	36,600	25,387
当期変動額合計	△6,155	△13,075
当期末残高	45,339	32,264
利益剰余金合計		
当期首残高	295,857	315,627
当期変動額		
剰余金の配当	△16,830	△16,830
圧縮積立金の積立	—	—
プログラム等準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	36,600	25,387
当期変動額合計	19,770	8,557
当期末残高	315,627	324,185
株主資本合計		
当期首残高	577,677	597,447
当期変動額		
剰余金の配当	△16,830	△16,830
当期純利益	36,600	25,387
当期変動額合計	19,770	8,557
当期末残高	597,447	606,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	147	△39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△187	216
当期変動額合計	△187	216
当期末残高	△39	176
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	248	△248

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額合計	248	△248
当期末残高	248	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	147	208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60	△31
当期変動額合計	60	△31
当期末残高	208	176
純資産合計		
当期首残高	577,824	597,655
当期変動額		
剰余金の配当	△16,830	△16,830
当期純利益	36,600	25,387
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60	△31
当期変動額合計	19,831	8,526
当期末残高	597,655	606,181

(4) 重要な会計方針

最近の有価証券報告書(平成23年6月22日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(5) 表示方法の変更

貸借対照表関係

前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示していた「関係会社短期貸付金」は、その金額の重要性が高まったことから、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の流動資産の「その他」26,616百万円は、「関係会社短期貸付金」11,264百万円、「その他」15,351百万円として組み替えております。

損益計算書関係

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「損害賠償金」は、その金額の重要性が高まったことから、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」847百万円は、「損害賠償金」51百万円、「その他」795百万円として組み替えております。

(6) 財務諸表作成に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)		当事業年度 (平成24年3月31日現在)
商品	1,522百万円	商品	1,527百万円
仕掛品	19,574百万円	仕掛品	12,978百万円
貯蔵品	893百万円	貯蔵品	1,050百万円

2. 担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)		当事業年度 (平成24年3月31日現在)
(1) 担保資産		(1) 担保資産	
売掛金	583百万円	投資有価証券	270百万円
投資有価証券	270百万円	関係会社株式	75百万円
関係会社株式	75百万円	関係会社短期貸付金	2百万円
関係会社短期貸付金	2百万円	長期貸付金	540百万円
長期貸付金	540百万円	関係会社長期貸付金	57百万円
関係会社長期貸付金	59百万円		
(2) 担保付債務		(2) 担保付債務	
特定目的会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	5,194百万円	子会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	1,867百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)		当事業年度 (平成24年3月31日現在)
	556,984百万円		519,020百万円

4. 保証債務

前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC (NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.) 159百万円 (外貨額 1,917千豪ドル)	システム開発・運用契約に対する履行保証 Bank Of America Corp. (Keane Australia Micropayment Consortium Pty Ltd) 3,842百万円 (外貨額 45,000千豪ドル)
システム開発・運用契約に対する履行保証 Bank Of America Corp. (Keane Australia Micropayment Consortium Pty Ltd) 3,874百万円 (外貨額 45,000千豪ドル)	

5. 特定目定期会社の固定資産の買戻し

前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)												
	<p>当事業年度に、当社の連結子会社であるエフエム品川特定目的会社に対し、優先出資を行ったことから、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(会計制度委員会報告第15号平成12年7月31日)の適用により、平成13年度に同社に売却したNTTDATA品川ビル建物等の固定資産の買戻しを行ったものとして処理しております。</p> <p>買戻しの処理を行った固定資産、関連する債務の科目名称及び金額は以下のとおりであり、買戻し時の固定資産と債務の金額との差額は、固定資産買戻損として営業外費用に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,126百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,641百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,797百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の固定資産はエフエム品川特定目的会社が発行する社債の一般担保に供しております。</p>	建物	15,126百万円	構築物	107百万円	機械装置及び運搬具	40百万円	工具、器具及び備品	147百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,641百万円	関係会社長期借入金	14,797百万円
建物	15,126百万円												
構築物	107百万円												
機械装置及び運搬具	40百万円												
工具、器具及び備品	147百万円												
1年内返済予定の長期借入金	1,641百万円												
関係会社長期借入金	14,797百万円												

6. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産

前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金2,307百万円(すべて仕掛品に係る受注損失引当金)を相殺表示しております。	損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金2,613百万円(すべて仕掛品に係る受注損失引当金)と相殺表示しております。

(損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
5,254 百万円	3,130 百万円

2. 固定資産減損損失

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
_____	<p>主にパブリック&フィナンシャルで使用している資産において、収益性の低下により将来の投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額した、当該減少額であります。</p> <p>固定資産減損損失の内訳はソフトウェア8,428百万円等であります。</p> <p>なお、当社における資産のグルーピングは、主にシステムとして一体で機能する単位を最小の単位としております。</p> <p>また、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は1～5%であります。</p>

3. 関係会社再編損

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
_____	<p>主にパブリック&フィナンシャルセグメント及びグローバルITサービスセグメントでのグループ会社の再編において発生した統合再編経費であり、内容はグループ会社再編に必要な法的手続き、コンサルティング等の委託費であります。</p>

4. 災害による損失

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災による固定資産の滅失による損失、及び当社における復興支援活動に伴い発生した費用等であり、現時点で入手可能な情報に基づく見積り額を含んでおります。</p>	<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被災地域の復興に向けた支援活動に伴い発生した費用等であります。</p>

5. 関係会社株式売却損

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>主にグローバルITサービスセグメントの関係会社再編に伴う関係会社株式売却により発生した損失であります。</p>	_____

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成23年3月31日現在)		当事業年度 (平成24年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	21,632百万円	退職給付引当金	20,267百万円
減価償却超過額	10,512百万円	減価償却超過額	11,033百万円
その他	14,215百万円	長期借入金(固定資産買戻)	5,976百万円
繰延税金資産小計	46,360百万円	その他	16,424百万円
評価性引当額	△ 5,515百万円	繰延税金資産小計	53,702百万円
繰延税金資産合計	40,845百万円	評価性引当額	△ 8,507百万円
		繰延税金資産合計	45,195百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
有形固定資産(資産除去債務)	△ 205百万円	有形固定資産(固定資産買戻)	△ 5,627百万円
その他	△ 510百万円	圧縮積立金	△ 950百万円
繰延税金負債合計	△ 716百万円	有形固定資産(資産除去債務)	△ 141百万円
		その他	△ 464百万円
繰延税金資産の純額	40,129百万円	繰延税金負債合計	△ 7,183百万円
		繰延税金資産の純額	38,011百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成23年3月31日現在)		当事業年度 (平成24年3月31日現在)	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.40%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.67%
受取配当金	△ 1.80%	受取配当金	△ 1.79%
住民税均等割	0.15%	住民税均等割	0.16%
研究開発減税による税額控除	△ 1.08%	研究開発減税による税額控除	△ 1.38%
評価性引当額の増減	0.67%	評価性引当額の増減	4.18%
その他	△ 0.05%	税制改正による税率変更	7.37%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.98%	外国子会社合算税制	2.46%
		その他	0.86%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.22%

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,988百万円減少し、法人税等調整額は4,002百万円増加しております。